

住友商事



本社移転を機に働き方改革とDX への取り組みを加速



課題

- ・ 移転を「働き方改革」とDXの起点としたい
- ・ 人の動きと交流が生まれ、コミュニケーションが加速する環境整備が必要

ソリューション

- ・ 全社のコラボレーション基盤にCisco Webexを採用
- ・ ビデオ会議端末、MCUのオンプレミスとクラウドを組み合わせたハイブリッド環境を構築

結果～今後

- ・ 固定席型ABWの新オフィスの新しい働き方で、強みである「総合力」を強化
- ・ DXを実証し、新たなビジネスと価値の創造を目指す

住友商事はグローバルに多角的な事業活動を展開する総合商社です。同社は2018年9月、晴海から大手町への本社移転をきっかけに、働き方改革とDX（デジタルトランスフォーメーション）への取り組みを加速しています。新しいオフィスのコンセプトを「きっかけをつくるオフィス」と定め、Cisco Webexソリューションを導入。ワークスタイルとオフィス環境の大胆な見直しにより、革新を生み出す活力に溢れた企業風土の醸成を目指しています。

移転のコンセプト「きっかけをつくるオフィス」創りには、いつでも、誰とでもつながることができるコラボレーション基盤の整備が重要でした。

——住友商事 IT 企画推進部長 山田 明義 氏

住友商事は2018年9月、晴海から大手町への本社移転を実施しました。同社はこの移転を「働き方改革」の機会として捉え、2016年春に『働き方改革・本社移転プロジェクトチーム』を発足。副社長をリーダーに、全社部門横断のメンバーで構成された、全社一丸のプロジェクト体制で移転を推進するとともに、テレワークやスーパーフレックスなどの制度改革も、併せて実施しました。

課題

文書総務部 総務第二チーム サブリーダー（当時）の富田万太郎氏は、移転前の課題と、新オフィスのコンセプトについて、次のように話します。

「移転を単なる引っ越しという作業で終わらせず、『働き方改革』の起点とするには、意識と環境、そして制度の三位一体の改革が必要だと考えました。従来オフィスのサーベイと解析から見たのは、人の動きと交流が少ない、という課題でした。ほとんどの社員が自席と会議室の移動しかしないために、他部署のヒトがわからない、他部署のビジネスが見えない。これでは我々がコアコンピタンスとして掲げる『総合力』が発揮しづらいのでは？という危機感がありました。そこで新オフィスのコンセプトを「きっかけをつくるオフィス」と定め、人が動いて、出会い、会話が生まれ、議論につながり、そして新たな価値を創造するという、活力に溢れた企業風土の醸成を目指すこととしたのです。」

プロジェクトチームは全社へヒアリングを実施し、ユーザーニーズを捉えた上で、どういうツール、テクノロジーが最適かを検討していきました。



住友商事
文書総務部 総務第二チーム
サブリーダー（当時）
富田 万太郎 様



住友商事
IT 企画推進部長
山田 明義 様



住友商事
IT 企画推進部
働き方改革・本社移転チーム
チームリーダー（当時）
谷口 浩一 様



住友商事
IT 企画推進部
働き方改革・本社移転チーム
本社移転ライン サブリーダー（当時）
澤井 慶介 様



住友商事
IT 企画推進部
働き方改革・本社移転チーム
本社移転ライン（当時）
土肥 怜生 様

IT 企画推進部長の山田明義氏は、新オフィスでの ICT 利活用について、次のように話します。
「新オフィスのコンセプトを実現するためには、全館での無線 LAN 化やディスプレイの配備などに
加え、いつでも、誰とでもつながることができるコラボレーション基盤の整備が重要でした。移転
とほぼ同時期に、テレワーク、スーパーフレックス制度がスタートすることもあり、移転初日からしっ
かりと機能する、地に足の着いたテクノロジーであることが大前提でした。そこで我々が新たなコラ
ボレーション基盤に選んだのが、Cisco Webex です。」

ソリューション

コラボレーション基盤に Cisco Webex ハイブリッドを選定

グローバルに展開する同社のコラボレーション基盤に選定された Cisco Webex は、会議室での
ビデオ会議端末同士での接続に加え、移動先からノートパソコンやスマートフォン、タブレット端
末からも参加が可能。あらゆる場所で、顔や資料を見ながらの遠隔ミーティングが容易に開催でき
るソリューションです。

コラボレーション基盤に Cisco Webex を選定した理由について、IT 企画推進部 働き方改革・本
社移転チーム チームリーダー（当時）の谷口浩一氏は次のように話します。

「最も重視したのはユーザービリティです。従来型のビデオ会議端末は場所に縛られ、リモコン
による操作性も悪かった。その点、Cisco Webex はタッチディスプレイで直感的に使えます。
画質、音質のクオリティも高く、臨場感があり業務効率も高まります。もちろん、グローバルで
事業展開する弊社にとって、海外での製品調達や展開のしやすさ、という点でもシスコは安心で
した。」

IT 企画推進部 働き方改革・本社移転チーム サブリーダー（当時）の澤井慶介氏はさらに、オンプレ
ミスとクラウドのハイブリッドが可能な点もシスコの選定理由であった、と続けます。

「他社がハードウェアのみ、あるいはクラウドサービスのみなのに対して、シスコはビデオ会議端末
とオンプレミス MCU ※ があり、さらにクラウドサービスまでをワンストップで提供している点がユ
ニークでした。弊社の選定要件として、将来を見越してクラウドによる接続をメインとはしますが、
より確実性の高いオンプレミス MCU も併用できる、ハイブリッド型の構成を希望しました。通常
のミーティングはクラウドを活用し、主管者会議などの重要なものはオンプレミス MCU を利用す
ることで、確実な接続を担保したかったのです。この要求に応えてくれるのは、シスコだけでした。」

※ MCU：ビデオ会議における多地点接続装置 (Multipoint Control Unit)

クラウドの積極活用とデジタルトランスフォーメーション (DX)

ハイブリッド構成ではあるものの、日常のビジネスにおける利用の中心はクラウドによる接続です。
この点について谷口氏は、次のように話します。

「セキュリティへの総投資額や、機能バージョンアップの展開スピードという観点からも、もはやオ
ンプレミスよりもクラウドの方が、優位性があると感じます。安全性に高い配慮が求められる金融
機関で選択され始めたことから、もうクラウドを選択する時期だろう、と感じていました。」
加えて、山田氏は、クラウド活用で踏み切った背景に、DX 推進という全社の流れがあったと語り
ます。

「移転は新たなテクノロジーにチャレンジする好機でもありました。初めてのことで全社でクラ
ウド基盤を活用することに対する懸念はありましたが、リスクをマネージして使う、という考え方が重要です。
移転プロジェクトの開始とほぼ同時期の 2016 年 4 月に、全社横断組織『IoT & AI ワーキンググ
ループ』が発足しました。そして、2018 年 4 月からは専任組織である『DX センター』がデジタル
事業本部に設置されました。デジタル技術の活用による既存事業のバリューアップ、新たなサービ
スの創出、さらに業界横断のビジネスモデル変革の加速を目的としています。これに伴い、DX を
全社で加速するために IT 部門をコーポレート部門から営業部隊へ統合させるなどの動きも重なり、
新しいことへの挑戦イコール、定石がない中でもまずはやってみよう、新しいことにトライしよう、
という全社的な雰囲気がありました。」

住友商事の新オフィス環境

従来課題

- 半日以上が自席での仕事
- 他部署のヒトがわからない
- 他部署のビジネスが見えない



新オフィスのコンセプト コミュニケーションが自然発生する「きっかけをつくるオフィス」

オープンスペース

- ・ 主要動線の交差点に稼働型什器を配置
- ・ メンバーの議論でアイデアと価値を創造



マグネットスペース

- ・ 文具など備品、作業台やメールボックスを集約
- ・ 人やモノから偶発的なコミュニケーションが発生



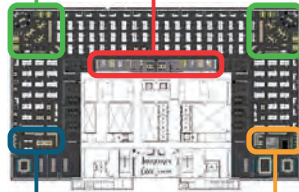
ライブラリ

- ・ フロア唯一の私語厳禁エリアで思索や作業などに集中



ラウンジ

- ・ 執務室エリアから離れて気分転換
- ・ 空間やアイテムから発想を生み出す



固定席型 ABW (アクティビティベースド ワーキング) オフィス

単なるフリーアドレスとは異なり、固定席もしっかり確保した上で、自身が最もパフォーマンスを発揮できる場所を自由を選択できる



Cisco Webex User's Voice

日々の業務に Cisco Webex を活用いただいている方に、効果をお聞きしました。

どのようなお仕事ですか？

「被監査先の内部監査を実施し、内部監査報告書を作成した上で、被監査先へ説明する監査講評会を開催します。同会議の出席者は被監査部門の上層部および担当コーポレート部署も含め 20~30 名となり、改善に向けた議論も行う非常に重要な場です。ビデオ会議を使った監査講評会だけで年間数十件あり、事前の準備や海外地域組織拠点との月次ミーティングなども含め、かなりの頻度で活用しています。」

従来の課題とは？

「従来のビデオ会議は会議室での利用に限られていたため、その都度、拠点に集まる必要がありました。出席者の皆様は多忙ですので、スケジュール調整が非常に大変でした。」

Cisco Webex 活用の効果は？

「Cisco Webex の活用により、監査講評会に出席予定の方が急な出張が入ったとしても、出張先のホテルなどから参加いただくことが可能となりました。年齢層や IT リテラシーを問わず、どなたでも利用しやすい操作性も含めて、ビデオ会議の利便性が大きく高まりました。海外地域組織などのビデオ会議ではディスプレイで資料を共有しながら議論が進められるようになり、資料更新時の対応もしやすく、効率化とコスト削減に加えて、情報漏えいリスク低減にも寄与していると思います。」



住友商事 内部監査部
柳原 弘孝 様



住友商事 内部監査部
平木 淳 様



住友商事 無機原料部 硫酸事業・無機原料チーム
茅野 知弘 様

どのようなお仕事ですか？

「ガラスや肥料などの原料である無機化学品原料、その中でも最も取引量の多い硫酸を担当しています。日本のサプライヤーからの原料の仕入れと、海外への輸出を行う事業会社への出資および管理が主業務です。事業会社の拠点がスイス、アメリカ、チリにありますので、月のおよそ半分は海外出張です。」

従来の課題とは？

「かつては音声だけのコミュニケーションで、相手の状況が見えないことでストレスがありました。世界中に点在する相手先の複数メンバーとの会議は、固定された場所の電話機を用いた電話会議が精一杯でした。また、打ち合わせに資料が必要な際は、海外出張から帰国したばかりのタイミングでも、わざわざ一度オフィスに戻って作業しなければならないなど、身体的な負荷も高かったです。」

Cisco Webex 活用の効果は？

「ホテルや空港からなど、必要なタイミングで、いつでもどこでもノートパソコンやスマートフォン、タブレット端末でビデオ会議ができるようになりました。顔を見ながら、柔らかく、スムーズにやり取りできますし、資料も共有できますので、意思の疎通も正確になります。新オフィスはモニターがいたるところにあり、資料のペーパーレス化が加速しました。コラボレーション基盤が整備されたことで、事務職でもタブレット端末を活用してテレワークするなど、新たな試みが開始されています。」



国内支社店・独法拠点でも重要度を増す遠隔コラボレーション

住友商事では移転に併せて全国の拠点にも Cisco Webex ビデオ会議端末を導入しました。本社移転後、およそ半年間で国内16拠点へビデオ会議端末の展開を担当した IT 企画推進部 働き方改革・本社移転チーム 本社移転ライン(当時)の土肥怜生氏は、次のように話します。

「端末導入と併せて、操作説明会の開催などユーザー教育に注力しました。わかりやすい操作感や、画質、音声のクオリティに対して非常に良い反応で、受け入れもスムーズでした。取り分け、国内支社店及び国内独法の拠点においては、日々の活用頻度も高く、遠隔でのコラボレーションの重要性が増していると感じました。」

結果～今後

計画通り移転が完了した大手町オフィスでは、移転初日から大きなトラブルもなく、新しい働き方が実践されています。Cisco Webex の運用面での導入効果について、澤井氏は次のように話します。

「かつてのビデオ会議システムは各地域で独自選定、メーカーもバラバラだったため、接続作業も非常に煩雑で問い合わせ対応も、かなりの数に上っていました。今回の移転に伴うリプレイスで、グローバル全拠点のおよそ 8 割がシスコに統一されました。残りもタイミングを見てリプレイスする予定です。仕様が統一されることで接続性はもちろん、運用効率化やコスト抑制につながります。」

富田氏は、移転による働き方の変化を、次のように話します。

「新オフィスは単なるフリーアドレスとは異なり、固定の自席をしっかりと確保した上で、仕事内容や自身の都合に合わせてワークスペースを選択できる ABW (アクティビティベースドワーキング: Activity Based Working) の考え方を取り入れています。社員はそれぞれデバイスを持って移動して、いろいろなところでディスプレイで資料を共有しながら打ち合わせを行っています。ペーパーレス化による紙の削減に加えて、Cisco Webex の利用で遠隔のコラボレーションも行いやすくなり、目に見えてコミュニケーションが活性化しています。今後は、この新オフィスが人の動線や什器の利用状況をセンサーでモニタリングして最適化を図るスマートオフィスなど、DX 実証の場にもなると期待しています。」

最後に、シスコへの期待を山田氏は次のように話します。

「ネットワークやコラボレーションなど、システムは可能な限り集約して、有機的な結合メリットを活用したいと考えています。セキュリティを含めた運用作業はプロに任せて、戦略立案と実行に注力したいのです。加えてシスコとは今後、われわれが推進を加速する DX の分野においても、ビジネスパートナーとしてお付き合いしていければと期待しています。」

その他の詳細情報

シスコ コラボレーションの詳細は、www.cisco.com/go/collaboration を参照してください。

住友商事株式会社

 住友商事株式会社

本社 〒100-8601 東京都千代田区大手町二丁目3番2号 大手町プレイス イーストタワー
設立 1919年12月24日
代表者 代表取締役 社長執行役員 CEO 兵頭 誠之
資本金 2,194億円
事業所数 133拠点 (日本22拠点 海外111拠点) / 66カ国・地域
社員数 5,295人※ (連結ベース 65,662人) (2019年3月31日現在) ※海外支店・事務所が雇用する従業員169人を含む。
URL <https://www.sumitomocorp.com/>

全世界に展開するグローバルネットワークとさまざまな産業分野における顧客・パートナーとの信頼関係をベースに、多様な商品・サービスの販売、輸出入および三国間取引、さらには国内外における事業投資など、総合力を生かした多角的な事業活動を展開しています。

製品 & サービス

- コラボレーション
 - ・ Cisco Webex Meetings (Active User プラン)
 - ・ Cisco Meeting Server
 - ・ Cisco Webex Room 55
 - ・ Cisco TelePresence SX80
- ワイヤレス
 - ・ Cisco 5520 シリーズ ワイヤレス LAN コントローラ
 - ・ Cisco Aironet 2800 シリーズ ワイヤレス LAN アクセスポイント
- ネットワーク
 - ・ Cisco Catalyst シリーズ スイッチ

iPhone、iPadは、米国およびその他の国で登録されたApple Inc.の商標です。

©2019 Cisco Systems, Inc. All rights reserved.

Cisco、Cisco Systems、および Cisco Systems ロゴは、Cisco Systems, Inc. またはその関連会社の米国およびその他の一定の国における登録商標または商標です。

本書類またはウェブサイトに掲載されているその他の商標はそれぞれの権利者の財産です。

「パートナー」または「partner」という用語の使用は Cisco と他社との間のパートナーシップ関係を意味するものではありません。(1502R)

この資料の記載内容は 2019 年 8 月現在のものです。

この資料に記載された仕様は予告なく変更する場合があります。



シスコシステムズ合同会社

〒107-6227 東京都港区赤坂 9-7-1 ミッドタウン・タワー
<http://www.cisco.com/jp>

お問い合わせ先